

令和7年度

介護予防・日常生活支援総合事業・生活支援体制整備事業の実績報告（サマリー）

【介護予防・日常生活支援総合事業】 【資料5】

1 利用者数・支給額

訪問型サービス・通所型サービス共に、前年と比べ増加している。また、有資格者の利用も増加している。ただし、前年度に比べて増加数は落ち着きを見せており、コロナ禍後の急速な利用者増は一段落したものと考えられる。今後も高齢者人口の増加に伴い、継続的な利用増加が予想される。

2 武蔵野市認定ヘルパーの養成

○令和7年度は2度開催した。一般研修は10名を認定し、一部の研修科目の履修免除者8名についても、有資格者研修を行い認定した。

○令和7年度末時点で登録者数は129名である。

3 一般介護予防事業

○介護予防活動団体支援事業において、いきいきサロン等の住民主体の集いの場に講師を派遣し（全12回）、介護予防に資する体操等を指導する事業を実施（武蔵野市柔道整復師会及び生活体操研究会に委託）しているが、プログラム内容の拡充に向けて、他自治体の類似事例について調査したほか、拡充可能性のある事業に関連する市内の団体に対してヒアリングした。令和7年度の利用実績はなし。

○介護予防普及啓発事業において、関係課、関係団体で構成する武蔵野市介護予防事業連絡調整会議で、啓発パンフレット「市民みんなで目指す「健康長寿のまち武蔵野」」の改訂版を作成し、市施設・市内医療機関等で配布を行った。

【生活支援体制整備事業】 【資料6】

1 事業の概要

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）では、多様な主体による多様な生活支援の充実が目的として掲げられており、この生活支援を担う地域の社会資源の把握、創出のために地域支援事業内に生活支援体制整備事業が創設された。

2 生活支援コーディネーター

(1) 本市の状況

市全域レベル（第1層）の生活支援コーディネーターを基幹型地域包括支援センター（高齢者支援課内）に、日常生活圏域レベル（第2層）の生活支援コーディネーターを各在宅介護・地域包括支援センターに配置している。

(2) 令和7年度の実績

＜地域の自主的な活動の立上げ及び継続の支援について＞

○地域資源（通いの場等）の立上げ支援に向け、活動場所の確保や活動団体との連絡調整を行い、令和7年度は2か所のいきいきサロンが新規開設し、令和8年度4月現在

は25か所でサロンを実施している。

○いきいきサロン事業の継続と成果の見える化を図るため、運営団体・利用者へアンケート調査を行った。また、運営団体代表者会議では、サロン同士の情報交換を図るとともに、10月にはボッチャ交流会を開催した。

○在宅介護・地域包括支援センターが中心となり、いきいきサロン以外の地域の自主活動や、地域ラジオ体操などの住民主体の地域活動について継続支援を行い、ラジオ体操から地域の居場所活動がはじまる事例もあった。

＜フレイル予防の推進について＞

○日本老年学的評価研究機構（JAGES）と協力し、介護予防事業の効果整理し可視化するためにロジックモデルを作成した。

○むさしの元気ライフ100（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業）をいきいきサロンや地域の自主活動グループ等で実施し（ポピュレーションアプローチ）、保健師及び管理栄養士による栄養・口腔・フレイル予防に関する講座を行った。

3 協議体

資料6のとおり。

地域活動が再開され、2層生活支援コーディネーターの運営支援や実態把握などの回数も増えている。協議体では担い手不足や高齢化、活動場所の不足、消費者被害なども地域課題が多く挙げられた。

4 課題及び今後の方向性

(1) 地域の自主的な活動の立上げ及び継続の支援について

○いきいきサロン事業は事業開始10年を迎え、担い手の確保、運営スタッフの高齢化などのほか、参加者の高齢化による身体機能の変化へのフォローや、サロン同士の交流等も新たな課題となっている。いきいきサロン事業代表者会議や地域でのサロン同士の交流を継続し、いきいきサロン事業に関するアンケートの結果を活用し、サロン活動の効果や意義を運営スタッフや参加者と共有する。

○在宅介護・地域包括支援センター等の関係機関と連携し、地域活動の把握と新たな社会資源の発掘を行うとともに、社会資源情報の集約や、情報共有・提供の効果的なあり方を検討する。

(2) フレイル予防の推進

○介護予防・フレイル予防を継続的に行っていくためには、介護予防・フレイル予防の必要性や効果等意識の向上とともに、活動内容や活動場所の普及啓発が必要である。健康長寿のまち武蔵野推進月間などで普及啓発を図り、関係各課・民間事業者を含めた関係機関との連携を図っていく。

○「健康長寿のまち武蔵野」を推進するために、地域診断をもとに本市の介護予防事業の課題設定や、効果的な介護予防事業のためのエビデンスづくり、今後の介護予防事業の効果検証方法の設定等を検討する。

○在宅介護・地域包括支援センターが中心となった、公園を利用したラジオ体操が各地域で行われており、緩やかなつながりのなかでフレイル予防の取組が広がっている。今後も気軽に住民が参加することが出来て、地域がつながれるような新たなフレイル予防の取組について、把握に努めるとともに活動を後押ししていく。